

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0102

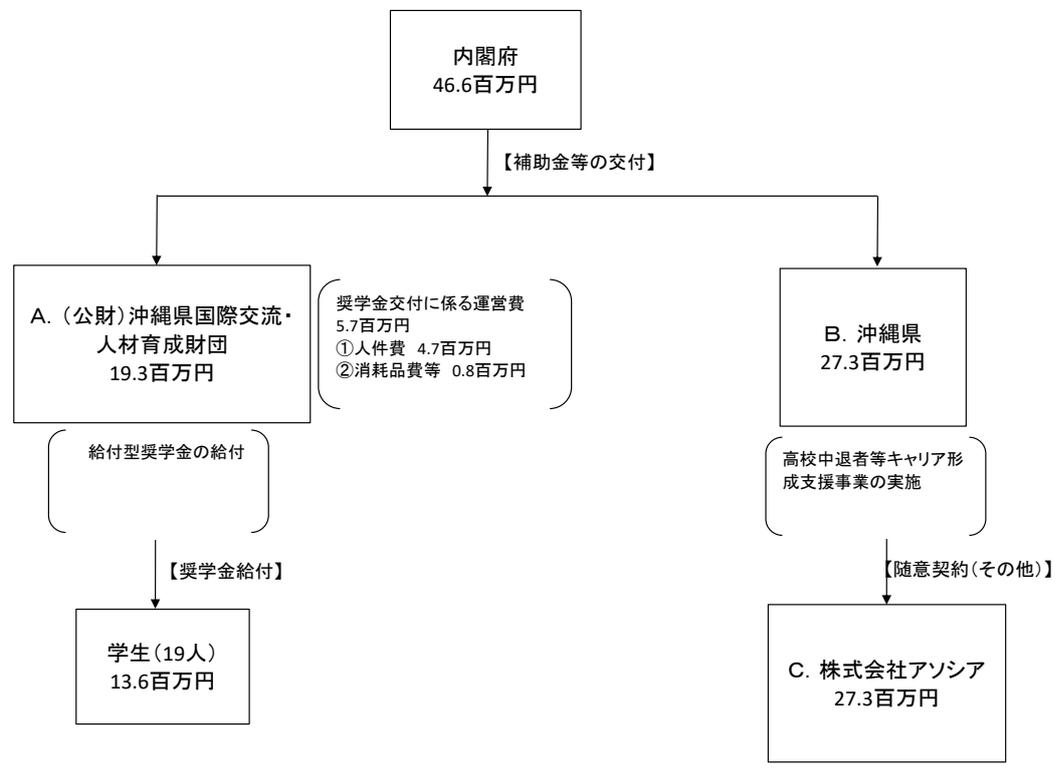
令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄の高校中退者等に係る人材育成推進に必要な経費			担当部局	沖縄振興局	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室	室長 占部 亮						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第83条の2			関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針(令和4年5月内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(沖縄県)							
政策	9. 沖縄政策			主要経費	その他の事項経費							
施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-5.pdf											
事業の目的 (5行程度以内)	沖縄の子供たちが家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、主として観光及び情報通信分野の専門学校へ進学した場合に経済的に支援する奨学金の給付事業に加え、高校中退者等を対象とするキャリア形成支援事業を実施することで、沖縄の人材育成に資することを目的とする。											
現状・課題 (5行程度以内)	沖縄子ども調査によると、沖縄県における子育て世帯に占める困窮世帯の割合は23.2%(令和3年度)と、全国と比較して深刻な状況にある。また、学校基本調査によると、高等学校等進学率及び大学等進学率は全国最下位となっている。世代を超えた貧困の連鎖を断ち切るためにも、沖縄の高等教育において大きな役割を果たす専門学校への進学に対して支援することで、沖縄の将来を担う人材の育成を行う必要がある。 なお、沖縄の高校中退者等を対象としたキャリア形成支援モデル事業に関しては、令和3年度までは沖縄本島の者を対象に支援を行ってきたところであるが、令和4年度は、これに加え離島等からの参加者を含めた支援を実施し、支援のノウハウをまとめることとしており、これにより本事業の目的が達成されたため、同年度をもって終了した。											
事業概要 (5行程度以内)	沖縄における人材育成を推進するため、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した学生に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金や、高校中退者等を対象とするキャリア形成支援事業に対し補助を実施する。 なお、沖縄独自の給付型奨学金については、国の給付型奨学金制度の対象となる県内の専門学校が増えたことを踏まえて、令和4年度からは新規分の募集は終了し、継続者のみ支給した。また令和2年度から実施してきた、「沖縄の高校中退者等を対象としたキャリア形成支援モデル事業」については、令和4年度をもって事業の目的が達成されたことから終了した。											
事業概要URL												
実施方法	補助											
補助率等	10/10											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	183	令和3年度	156	令和4年度	72	令和5年度	15	令和6年度要求	9
		修正予算(B)		-		-		▲16		▲4		
		令和5年度第1次修正予算								▲4		
		前年度から繰越し(C)		-		-		-				
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-				
		予備費等(E)		-		-		-				
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		183		156		56		11		9
		執行額(G)		99		73		47				
		執行率(%) =(G)/(F)		54%		47%		84%				
		当初予算+修正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		54%		47%		84%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	沖縄政策費										
	(目)	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	15	9								
		その他										
	計(A)		15	9								

活動内容① (アクティビティ)		主として観光及び情報通信分野の専門学校へ進学した場合に経済的に支援する奨学金の給付事業に加え、高校中退者等を対象とするキャリア形成支援事業を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		沖縄独自の給付型奨学金を給付する	沖縄独自の給付型奨学金の 給付人数	活動実績	人	56	57	19	-	-	
				当初見込み	人	145	106	44	4	-	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		主として観光及び情報通信分野の専門学校へ進学した場合に沖縄独自の給付型奨学金を給付することにより、沖縄の子供たちが家庭の経済状況にかかわらず進学の機会を得ることができ、沖縄の将来を担う人材の育成につながると考えられるため、専門学校進学率をアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		専門学校進学率を26.1%まで高める	専門学校進学率	成果実績	%	25.8	27.9	25.9	-		
				目標値	%	26.1	26.1	26.1	26.1		
				達成度	%	98.9	106.9	99.2	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		学校基本調査									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである沖縄独自の給付型奨学金の給付が、最終目標である沖縄の将来を担う人材の育成に直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		<p>貧困の連鎖を断ち切り、沖縄の将来を担う人材を育成することを目的に事業を実施しているものであり、国として引き続き支援を行っていく必要がある。</p> <p>このような補助金の目的に鑑み、上記の通り点検した結果、事業費の支出内容は適切である。</p>					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)				
改善の 方向性		引き続き、適正な執行に努めていく。									

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	奨学金	奨学金給付	13.6	委託費	社会生活に困難を有する若年者を、社会で自立できる人材へと育てるため、企業等と連携し職種体験実習等を通じて生活習慣や就業意識等を身につけるキャリア形成支援プログラムを実施する。	27.3
	人件費	奨学生の採用、適格認定及び奨学金の支給事務手続き等に関する職員人件費	4.7			
	庁費	借料及び損料、通信運搬費等	0.8			
	委託費	システム委託等	0.2			
計		19.3	計		27.3	
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	社会生活に困難を有する若年者を、社会で自立できる人材へと育てるため、企業等と連携し職種体験実習等を通じて生活習慣や就業意識等を身につけるキャリア形成支援プログラムを実施する。	27.3				
計		27.3	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	2360005000180	給付型奨学金の給付	19.3	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	高校中退者等キャリア形成支援事業の実施	27.3	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アソシア	7360001011152	指定就労移行支援施設、指定自立訓練施設の運営、就労計画相談支援・指定障がい児相談支援、その他、それらに付随する業務全般	27	随意契約(その他)	1	99%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック